別添1

提案書作成上の注意

１．提案書は、次頁以下の青字の記載例及び留意点等に従って記入してください。なお、不要な青字部分は全て削除のうえ提出してください。

２．用紙は、A4版を利用し、左とじにしてください。

３．提案書は、10部（正1部、副9部）を提出してください。

４．提案書の下中央にページ番号を入れてください。

 [表　紙]

「IoT社会実現のための超微小量センシング技術開発／

研究開発項目②超微小量センシング信頼性評価技術開発」に対する提案書

 ○○○○年○○月○○日

法人名　　○○○○株式会社（法人番号○○○○○○○○○）　　　印（法人印等）

代表者名　（例：代表取締役社長、学長）　○　○　　○　○　　　印（役職印又はサイン）

所在地　　〒○○○－○○○○　○○県○○市・・・・・・

連絡先　　所　属 ○○○部　△△△課

　　　　　役職名 ○○○○○部長

　　　　　氏　名 ○○　○○

　　　　　担当者所在地 〒○○○－○○○○　○○県○○市・・・・・・

　　　　　ＴＥＬ △△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

　　　　　ＦＡＸ △△△△－△△－△△△△

　　　　　e-mail \*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radにおける研究機関コード（10桁） | 　○○○○○○○○○○　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

※表紙は提案する全機関でそれぞれ作成・押印してください。

※連絡先は本提案に関する問い合わせに適切に対応できる研究者代表や業務管理者等の情報を記載してください。

 [要約版]

研究開発事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 1. プロジェクト名 | IoT社会実現のための超微小量センシング技術開発／研究開発項目②超微小量センシング信頼性評価技術開発 |
| 2. 研究開発の概要 | ※提案書1.の内容について、研究開発項目①の4つの研究開発テーマ毎に簡潔に記載してください。なお、必要に応じて図表等を添付しても構いません。 |
| 3. 研究体制 | ○○○○株式会社（再委託先：○○○○株式会社）○○○○大学※提案書2.の内容を数行程度で簡潔に記載してください。なお、再委託先等を含む場合は、その委託元機関の後ろに括弧書きで記載してください。 |
| 4. 研究開発予算（NEDO負担額）の年度展開【単位：百万円】※提案書4-1．の内容を記載してください。 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 計 |
| ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ | ＊＊＊ |
| 5. 連絡先※提案代表機関における研究開発責任者の情報を記載してください。 | 法人名：○○○○株式会社所　属：○○○部　△△△課役職名：○○○○○部長氏　名：○○　○○住　所：〒○○○－○○○○　○○県○○市・・・・・・ＴＥＬ：△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△ＦＡＸ：△△△△－△△－△△△△e-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\* |

（注）要約版は原則2枚以内にまとめてください。

利害関係の確認について

* NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
* さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。
* そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
* また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、下記の記載欄に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

|  |
| --- |
| （提案者名）（※大学や公的研究機関の研究者代表については、大学又は大学院に所属する研究者の場合は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者の場合は部門やセンターまで所属を記載してください。）○○株式会社○○大学○○学部○○学科　教授　○○　○○○○大学院○○研究科○○専攻　教授　○○　○○○○研究所　○○部門　部門長　○○　○○ |

|  |
| --- |
| （技術的なポイント） |

|  |
| --- |
| （利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、任意で御記載ください。） |

[本文]

**研究開発プロジェクト名「IoT社会実現のための超微小量センシング技術開発／**

**研究開発項目②超微小量センシング信頼性評価技術開発」**

※全体を通して、研究開発項目①の4つの研究開発テーマそれぞれにどのように対応するか、区分して記載してください。

※研究開発項目①の一部の研究開発テーマに対する提案（部分提案）は受け付けませんので御注意ください。

1. 研究開発の内容及び目標

1-1. 研究開発の内容

　「IoT社会実現のための超微小量センシング技術開発」の基本計画に沿って、研究開発項目①の4つの研究開発テーマに対応した研究開発内容をそれぞれ具体的に記載してください。

その際、「1-2.研究開発の目標」を達成するために解決すべき技術的問題とそれを解決する手法について、従来から一般的に行われている方法と比較するなどして、分かりやすく説明してください。

国立研究開発法人又は公益法人が応募する場合は、そのプロジェクトの技術分野において、技術的な優位性を有することを提案書に明記してください。

再委託先又は共同実施先の実施内容がある場合は、それぞれの役割分担を明確に説明してください。なお、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

　また、当該委託業務について、技術研究組合等が代表して応募する場合、参画する各企業等及び組合等のそれぞれの役割分担を明確に記載してください。

1. 研究開発テーマA：血中成分の非侵襲連続超高感度計測デバイス及び行動変容促進システムの研究開発（以下、「テーマA」という。）関連の内容

　必要に応じてテーマ内を複数の研究項目に細分化して記載してください。他テーマ内も同様です。

研究項目A-1.○○の研究開発

　［研　究　開　発　の　内　容］

研究項目A-2.○○の研究開発

　［研　究　開　発　の　内　容］

1. 研究開発テーマB：薄膜ナノ増強蛍光による経皮ガス成分の超高感度バイオ計測端末の開発（以下、「テーマB」という。）関連の内容

研究項目B.○○の研究開発

　［研　究　開　発　の　内　容］

1. 研究開発テーマC：1分で感染リスクを検知可能なウイルスゲートキーパーの研究開発（以下、「テーマC」という。）関連の内容

研究項目C.○○の研究開発

　［研　究　開　発　の　内　容］

1. 研究開発テーマD：次世代公共インフラ実現へ向けた高密度センサ配置による微小量信号計測技術の研究開発（以下、「テーマD」という。）関連の内容

研究項目D.○○の研究開発

　［研　究　開　発　の　内　容］

1-2. 研究開発の目標

　4つの研究開発テーマそれぞれに対して、中間目標（2021年度）及び最終目標(2023年度)を可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください。加えて、中間目標及び最終目標の設定理由も簡潔に説明してください。

1. テーマA関連の目標

【中間目標（2021年度）】

【最終目標（2023年度）】

【目標設定理由】

1. テーマB関連の目標

【中間目標（2021年度）】

【最終目標（2023年度）】

【目標設定理由】

1. テーマC関連の目標

【中間目標（2021年度）】

【最終目標（2023年度）】

【目標設定理由】

1. テーマD関連の目標

【中間目標（2021年度）】

【最終目標（2023年度）】

【目標設定理由】

1-3．研究開発成果の実用化・事業化の見込み

　研究開発成果が産業へ及ぼす波及効果、研究開発成果を実用化・事業化＊する計画、実用化・事業化時期、提案者の実用化・事業化能力等につき、「研究開発成果の事業化計画書」（別添2）に記載してください。（研究開発終了後には、NEDOが実施する追跡調査・評価に御協力いただきます。）

＊ここでいう実用化・事業化とは、当該研究開発に係る成果が、研究開発項目①の各研究開発テーマを基とした製品・サービスに活用されること、さらには、広く社会に普及展開が図られることを意味します。

　なお、複数の企業を含む提案の場合には、企業ごとにそれぞれ記載願います。共同で提案する他の企業〈取りまとめ企業等〉に記載内容を公開したくない場合には、企業ごとに封筒等に入れ、提案書と併せて提出願います。また、将来の実用化・事業化に向けた取組を共に進める場合は、それぞれがどの様な計画に基づき実用化・事業化につなげていくのかを明確にした上で、まとめて記載し提出しても構いません。この場合には、どの様に連携し実用化・事業化を進めるのか、その全体構想を記載してください。

1-4. 我が国の経済への貢献

本プロジェクトの実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済にいかに貢献するかについて、バックデータ＊も含め説明してください。

＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）

2. 実施体制

　本研究開発を受託した時の実施体制を記載してください。

2-1. 研究開発責任者及び各機関の研究者代表

　再委託先等を含む全機関について、主要研究員の中から研究者代表をそれぞれ1名選任して記載してください。また、大学等で複数の研究室等が参画する場合には、研究室等ごとに1名記載してください。

　また、提案全体を代表する方として、全研究者代表の中から研究開発責任者1名を選任し、その旨分かるよう表記してください。

①○○株式会社　　　　　　所属・役職　　氏名　○○　○○【研究開発責任者】

②○○株式会社　　　　　　所属・役職　　氏名　○○　○○

③国立大学法人○○大学　　所属・役職　　氏名　○○　○○

④国立研究開発法人○○　　所属・役職　　氏名　○○　○○

2-2. 管理者

　「業務管理者」とは、NEDO委託業務を遂行する際の責任者です。委託業務の遂行を管理し、登録研究員従事日誌の確認等を行います。なお、研究実施場所毎に選任してください。

　「経理責任者」とは、NEDO委託費の使い方を管理する責任者です。発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。

①○○株式会社

　　業務管理者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

　　経理責任者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

②○○株式会社

　　業務管理者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

　　経理責任者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

③国立大学法人○○大学

　　業務管理者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

　　経理責任者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

④国立研究開発法人○○

　　業務管理者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

　　経理責任者　　：　所属・役職　　氏名　○○　○○

2-3. 実施体制図

　機関ごとに、研究実施場所、研究項目を記載してください。

（例　示）

「IoT社会を実現する超微小量センシング技術開発／超微小量センシング信頼性評価技術開発」

実施体制

NEDO

委託

国立大学法人○○大学

・研究実施場所：

大学院○〇研究科（○○県○○市）

・研究項目：C.○○の研究開発、D. ○○の研究開発

○○株式会社

・研究実施場所：

〇〇研究センター（○○県○○市）

・研究項目：A-2.○○の研究開発

○○株式会社

・研究実施場所：

○○研究所（○○県○○市）

・研究項目：A-1.○○の研究開発、B.○○の研究開発

再委託

国立研究開発法人○○

・研究実施場所：

○○本部○○センター（○○県○○市）

・研究項目：A-1.○○の研究開発、B.○○の研究開発

* 企業の場合（再委託先等を除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。
* 大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は下記の定義を参照してください。
* 会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

会計監査人の設置がない場合は“なし”と記入ください。

　【体制一覧】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| 株式会社A |  |  | 従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。 |  |
| 有限会社B | 大学等は記載不要です。 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種※1 | 資本金基準 | 従業員基準 |
| ※2 | ※3 |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

1．　技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの

2．　1．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

・試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。

・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。

・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注1）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。

・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業

・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業

（注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社

・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）

・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

　　　　　株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

2-4. 研究実施場所

提案された各機関（再委託先等含む）の研究開発を実施する場所とその選定した理由を記載してください。

（記載例）

○○株式会社

研究実施場所：○○研究所

選定理由　　：□□□□□

○○株式会社

研究実施場所 　：○○研究センター

選定理由　　 　：□□□□□

国立大学法人○○大学

研究実施場所：大学院○○研究科○○研究室

選定理由　　：□□□□□

国立研究開発法人○○

研究実施場所：○○センター

選定理由　　：□□□□□

3. 当該技術又は関連技術の研究開発実績

3-1. 当該提案に有用な研究開発実績

　研究開発項目①の4つの研究開発テーマに対して、提案する方式又は方法に関する国内外の状況、その中での応募者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表、特許、標準化実績等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを携わる全ての研究機関（共同実施先及び再委託先を含む。）を対象に説明してください。

1. テーマA関連の実績
2. テーマB関連の実績
3. テーマC関連の実績
4. テーマD関連の実績

3-2. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

　本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、応募者が保有する設備状況とその用途を研究開発項目①の4つの研究開発テーマごとに記載してください。

（例　示）

1. テーマA関連の現有設備・装置等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） | 保有機関 |
| 例）SEM-EDX装置 |  | 例）○○大学○○研究室 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

1. テーマB関連の現有設備・装置等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） | 保有機関 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

1. テーマC関連の現有設備・装置等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） | 保有機関 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

1. テーマD関連の現有設備・装置等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設　備　名　称 | 内　　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） | 保有機関 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

4. 研究開発予算と研究員の年度展開及び予算の概算

4-1. 研究開発予算と研究員の年度展開

　何の研究項目をどのような手順で行い、どの程度の経費が必要であるかについて、提案する研究項目ごとに必要な経費（NEDO負担額）を分けて、以下のような一覧表にまとめてください。

　なお、参考のため、研究計画スケジュールを表す線の下の（　）内には、その年度に投入される研究員の人数を記入してください。

（例　示）

受託者

単位：百万円

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究項目（研究担当機関） | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 合計 |
| 【テーマA関連】 | **＊＊＊****（＊）** |
| A-1.○○の研究開発（○○株式会社）A-2.○○の研究開発（○○大学○○研究室）A-3.○○の研究開発（○○大学○○研究室） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |
| 【テーマB関連】 | **＊＊＊****（＊）** |
| B-1.○○の研究開発（国立研究開発法人○○）B-2.〇〇の研究開発（○○株式会社） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊）＊＊＊（＊） |
| 【テーマC関連】 | **＊＊＊****（＊）** |
| C.○○の研究開発（○○大学○○研究室） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） |
| 【テーマD関連】 | **＊＊＊****（＊）** |
| D.〇〇の研究開発（国立研究開発法人○○） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） |  | ＊＊＊（＊） |
| 合計　NEDO負担額（合計　人数） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | ＊＊＊（＊） | **＊＊＊****（＊）** |

（注）

1. 消費税は、研究項目ごとに内税で計上してください。また、日本国以外に本社又は研究所を置く外国企業等において、その属する国の消費税相当額がある場合にも研究項目ごとに含めて計上してください。

2. 各年度のNEDO負担額は、2019年度は3千万円以内、2020年度～2023年度は2億円以内／年として、提案者が基本計画に沿ってプロジェクトを遂行するために必要な研究開発費を計上してください。

なお、予算規模は社会・経済状況・研究開発費の確保状況等によって変動することがあり、NEDO負担総額の規模についてはNEDOが確約するものではありません。

4-2. 予算の概算

　研究開発に必要な経費の概算額を研究項目ごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)）に定める経費項目に従って、記載してください。

 (1) 総括表

　研究開発に必要な経費の概算額を総括してください。

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 計 |
| 1. ●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. 国立大学法人　★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | － | － | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 学校法人△△大学 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | － | － | (\*\*,\*\*\*) |
| 研究項目A合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 1. ●●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |  | \*\*,\*\*\* |
| 　うち再委託 | 株式会社□□□ | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち再委託 | 国立大学法人□大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 　うち共同実施 | 学校法人▽大学 | (\*\*,\*\*\*)\*1 | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) | (\*\*,\*\*\*) |
| 2. 国立大学法人　★★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 研究項目B合計（1.＋ 2.） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計　研究項目A＋研究項目B | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10％) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うちNEDO負担総額 | \*\*,\*\*\*  | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　うちNEDO負担消費税等額 | \*\*,\*\*\*  | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

 (注)

1. 再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を()書きで記載してください。

 (2) 委託先／研究分担先／分室総括表

ア．企業等の場合

　研究開発に必要な経費の概算額を機関ごとに、業務委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)　参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

　法人名　：○○株式会社

　研究項目：A-1.○○の研究開発、B-1.○○の研究開発、C-2.○○の研究開発

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 計（積算内訳） |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注1） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅴ．再委託費・共同実施費（注2） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I＋II＋III＋IV＋Ｖ）（注3） | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10％)（注4） | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\*,\*\*\* |
| 総　　　　　計 | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

（注）

1. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20％としてください。

2. 大学との共同実施費は大学の積算基準を基に「Ⅴ．再委託費・共同実施費」に計上してください 。消費税は除いた額を記入してください。

3. 総経費は、Ⅰ～Ⅴの各項目の消費税を除いた額の総額を記載してください。

4. 応募者が消費税の免税事業者等※の場合は、「エ．消費税の免税事業者等の場合」に記載してください。

※消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。

5. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

イ．国立研究開発法人等\*1の場合

 \*1：国立研究開発法人及び独立行政法人

　国立研究開発法人等の場合は、国立研究開発法人等の積算基準に従って総括表を作成してください。「業務委託費積算基準（国立研究開発法人等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

　法人名　：国立研究開発法人○○

　研究項目：A-2.○○の研究開発、B-2.○○の研究開発、C-1.○○の研究開発

 （単位　円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2013年度 | 計(積算内訳) |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 備品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
|  3. 人件費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 光熱水費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 5. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 6. その他 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| II．間接経費(注1) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 合計（I．＋II．＋III．） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計 | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

(注)

1. 独立行政法人の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して10％で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に10％加算することができます。

2. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

3. 特別約款により異なる委託費積算基準を適用する場合は、該当の項目に書き換えてください。

ウ．大学等\*2の場合

 \*2：国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、

大学等の場合は、大学用の積算基準に従って総括表を作成してください。「業務委託費積算基準（大学等）」：（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）

　法人名　：○○大学

　研究項目：B-2.○○の研究開発、C-2.○○の研究開発、D-1.○○の研究開発

（単位　円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2022年度 | 計（積算内訳） |
| I．直接経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 物品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 人件費・謝金 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
|  3. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. その他 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| II．間接経費(注1) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| III.再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I．＋II．＋III．）（注2） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税(10%) | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |

(注)

1. 大学の間接経費は、Ⅰの直接経費に対して15％で算定してください。なお、委託業務に直接従事する研究員又はその研究員が所属する研究室等に対し、当該研究員が必要とする間接経費の配分を行う場合には、前記の間接経費率に15％加算することができます。

2. 大学の場合はＩ．～総計まで内税額を記載してください。

3. 「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアル（大学用）を参照してください。

エ．消費税の免税事業者等（注1）の場合

　消費税の免税事業者等の場合は、その項目の内容に応じて課税される額（注２）を記載してください。

　研究開発に必要な経費の概算額を研究開発テーマごとに、委託費積算基準（[https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html)参照）に定める経費項目に基づいて記載してください。

　法人名 ：○○株式会社

　研究項目 ：C-1.○○の研究開発、C-2.○○の研究開発、D-2.○○の研究開発

（単位　円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目  | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 計(積算内訳) |
| Ⅰ．機械装置等費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 1. 土木・建築工事費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　2. 機械装置等製作・購入費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 保守費・改造修理費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅱ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 研究員費 | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　2. 補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*\*.\*\*\* |
| Ⅲ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　1. 消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 2. 旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　3. 外注費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 　4. 諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 小計（I＋II＋III） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．間接経費（注３） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* |
| 総計（I＋II＋III＋IV） | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*\*\*,\*\*\* | \*,\*\*\*,\*\*\* |

（注）

1. 消費税の課税事業者となるか免税事業者となるかについては、具体的には国税庁のウェブサイト等に記載がありますが、様々な要件にて判定されるため、不明な場合は税理士等に御確認ください。
また、国又は地方公共団体等が一般会計に係る業務として行う事業については、免税事業者と同様の取扱いとします。よって、非（不）課税取引に係る消費税相当額については、課税計上出来ません。

2. 労務費，海外旅費等のように不課税の項目の場合は消費税抜き額を、その他の課税の項目の場合は消費税込み額を計上してください。

3. 間接経費は、中小企業等は20％、その他は10％とし、Ⅰ～Ⅲの経費総額に対して算定してください。

なお、3分の2以上が中小企業で構成される技術研究組合等は、中小企業と同様の扱いとします。間接経費率は20％としてください。

4.「国民との科学・技術対話」に係る費用（アウトリーチ活動費）については、委託業務事務処理マニュアルを参照してください。

 (3) 再委託先／共同実施先総括表

再委託・共同実施先の種別（企業等・独立行政法人・大学等・免税事業者等）に応じて、ア～エの各様式を準用し、作成してください。その際、「再委託費・共同実施費」「うちNEDO負担額」「うちNEDO負担消費税等額」の欄は不要です。

5. 類似の研究開発

5-1. 現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

　現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、その制度、研究開発テーマ及び内容を説明してください。（再委託先等も含みます）

5-2. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

　本研究開発を受託した後も並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、受託を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。

6. 契約に関する合意

　「○○　○○（代表者氏名(注)）」、「○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、本プロジェクトの契約に際して、NEDOより提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。また、業務の実施においては、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づいて行います。

（注）：提案する全機関の代表者から合意を得て記入してください。